

事業概要シート

施策： 障がい者の社会参加の促進

《 》は、29年度の当初予算

事業名： 手話推進事業	新規	予算額	4,039 千円
		《 》	《 》
財源内訳	国庫支出金	665 千円	
	県支出金	333 千円	
	地方債	0 千円	
	その他	3,041 千円	
	一般財源	0 千円	

【事業の目的・概要・対象】

市民に対してろう者及び手話に関する理解促進や手話の普及、またろう者が手話を使いやすい環境整備を行い、ろう者と聴こえる人が互いを尊重する地域社会の実現を目指す。

(1) 障がい者理解促進研修啓発事業

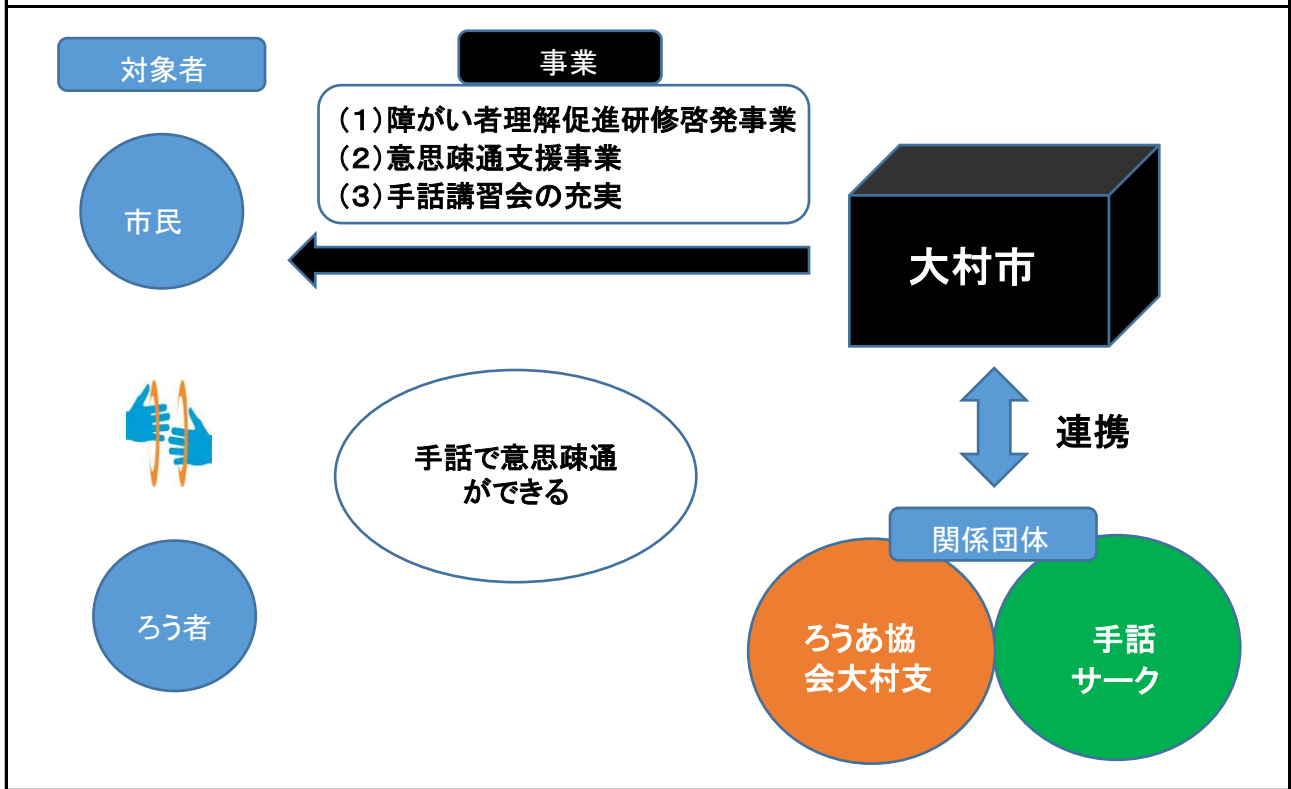
手話出前講座を開催することにより、市民の手話に対する関心を高める。

(2) 意思疎通支援事業

情報番組広報おむらに手話通訳ワイプを組み入れ、窓口に手話通訳用のタブレットを設置するなど、ろう者にとって手話で意思疎通がしやすい環境整備を行う。

(3) 手話講習会の充実

手話通訳者養成講座や市・一般企業窓口職員向けの手話講習会を開催し手話が使える人を増やす事により、ろう者にとってコミュニケーションがとりやすい生活環境を作る。



【背景】

手話が言語として認められてなかったことや、手話を使用することができる環境が整備されていなかったことなどから、ろう者は、必要な情報を十分に得ることも意思疎通を図ることもできず、多くの不便や不安を感じながら現在まで生活してきた。こうした中、障害者基本法において、手話は言語として位置づけられたことから、手話による意思疎通をしやすい環境を整えることが求められている。また、平成29年10月13日現在107自治体が手話言語条例を制定している。

担当課	福祉保健部 障がい福祉課	問合せ先	0957-20-7306
-----	--------------	------	--------------

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	手話通訳者養成講座受講者数	目標値 人			25	30	35
②		目標値					

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	手話通訳者養成講座修了者数	目標値 人			20	25	30
②							

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費					4,039	4,039	8,078
国庫支出金					665	665	1,330
県支出金					333	333	666
地方債					0	0	0
その他					3,041	3,041	6,082
一般財源					0	0	0
人件費					383	383	766
職員					0.05人	0.05人	0.10人
時間外勤務					10h	10h	20h
嘱託員					0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	0	0	0	0	4,422	4,422	8,844

妥当性 (市の関与)	手話の普及活動等を実施することは、聴覚に障がいがある人もない人も公平に情報を得ることに繋がり、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	ろう者に対する支援は、大村市総合計画の「高齢者や障がい者が暮らしやすい街づくり」を推進する取り組みとして有効である。
効率性 (コスト)	事業の実施に当たり、出来る限り職員が行うことにより、必要最低限の経費に抑える。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり